

令和 7 年 2 月定例会

予算決算委員会資料
(企画財政部)

物価高騰支援給付金給付事業（不足額給付分）について

1 事業内容

定額減税しきれないと見込まれる者へ令和 6 年度に給付した調整給付額（以下「当初調整給付額」という。）と、本来給付すべき所要額に差が生じた者に対する差額等を給付する。

2 対象者（見込み35,000人）

(1) 対象者Ⅰ（21,600人）

以下のいずれかに該当する者で、当初調整給付額と本来給付すべき所要額との間に差額が生じた者（納税義務者本人の合計所得金額が、1,805万円以下である場合に限る）

ア 令和 5 年所得等を基にした推計所得税額と令和 6 年分所得税額に差額が生じた者

イ 令和 6 年度個人住民税に税額修正があった者

(2) 対象者Ⅱ（13,400人）

以下のいずれの要件も満たす者

ア 所得税および個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ

イ 税制度上、扶養親族対象外（青色事業専従者・事業専従者（白色）、合計所得金額 48 万円超の者）

ウ 低所得世帯向け給付（R5 非課税給付等、R6 非課税化給付等）対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない

3 給付金額（1,198,000千円）

(1) 対象者Ⅰ（662,000千円）

以下の①+②を 1 万円単位で切上げ、③を差し引いた額

① 所得税の定額減税可能額（3 万円×減税対象人数）－令和 6 年分所得税額（①<0 の場合は 0）

② 個人住民税所得割の定額減税可能額（1 万円×減税対象人数）－令和 6 年度分個人住民税所得割額（②<0 の場合は 0）

③ 当初調整給付額（令和 6 年度給付額）

(2) 対象者Ⅱ（536,000千円）

原則 4 万円（定額）

※令和 6 年 1 月 1 日時点で国外居住者であった場合は 3 万円

4 スケジュール（予定）

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 確認書等の発送、受付開始 | 令和7年8月上旬 |
| (2) 振込開始 | 令和7年9月上旬 |
| (3) 確認書等提出期限 | 令和7年10月31日（金） |

5 予算額

1,294,813千円

（内訳）補助金 1,198,000千円

事務費 96,813千円

〔事務費の主な内訳〕 給付金事務処理業務委託料 74,056千円

通信運搬費 13,911千円

口座振替手数料等 5,079千円

会計年度任用職員等人件費 2,996千円

6 周知等

市ホームページや広報あきたなどにより周知するとともに、コールセンターを開設し、問合せ等に対応する。

7 財源

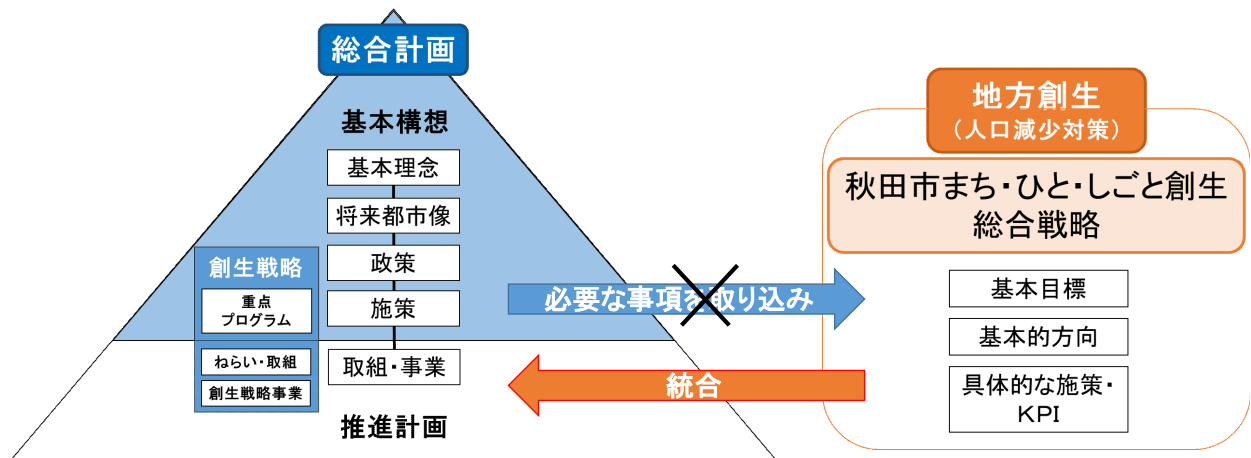
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,294,813千円

次期秋田市総合計画策定経費について

1 業務概要

市政運営の基本方針である第15次秋田市総合計画を策定し、計画的かつ効果的な行政運営を図る。

策定に当たっては、「総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合し、地方創生・人口減少対策の方向性を一本化するとともに、新たに若者によるワークショップを開催する。



2 内容

予算額 3,952千円

- (1) 大学生・民間企業の社員・移住者等の若者によるワークショップの開催 215千円

次期総合計画の策定に当たり、将来どのようなまちでありたいかなど、若者の思いを引き出すワークショップを開催する。(メンバー10名、全2回予定)

- (2) 総合計画・地方創生懇話会の開催 1,895千円
有識者から総合計画の策定に関する助言・提言等を得るため開催する。
(委員18名、全4回予定)

- (3) 総合計画の編集およびPR版冊子の作成 1,842千円
総合計画の編集およびイラスト等を用いたPR版冊子を作成する。

3 次期総合計画策定の流れ

- ①大学生・民間企業の社員・移住者等の若者によるワークショップの開催
- ②総合計画・地方創生懇話会の開催
- ③各市議会定例会の総務委員会など、議会への説明・意見聴取
- ④パブリックコメントの実施
- ⑤令和8年2月市議会定例会において、基本構想の議案を提出予定

地域おこし協力隊活用事業について

地域おこし協力隊制度を活用し、本市への移住・定住の促進やシティプロモーションの推進を図るため、令和7年10月から新たに2名の隊員を委嘱しようとするもの。

移住定住業務に係る協力隊員 (移住定住コーディネーター)	現役隊員1名 新規募集1名(10月～半年間)
シティプロモーション業務に係る 協力隊員【新】	新規募集1名(10月～半年間)

1 地域おこし協力隊活用事業の経費内訳

経費区分	予算	特別交付税措置上限
報償費(住居費用を含む)	7,856千円	10,400千円
活動経費 ----- 車両・事務機器・撮影機材リース、 移住専用ホームページ保守管理、 研修費用 等	3,170千円	
起業に係る補助(退任者1名分)	752千円	752千円
募集経費	1,211千円	3,000千円
計	12,989千円	

2 協力隊員の活動概要

(1) 移住定住業務に係る協力隊員(移住定住コーディネーター)

移住専用ホームページ等を活用した秋田市暮らしの魅力発信や、移住希望者向けの移住相談ツアーを実施するほか、協力隊員のスキルや経験等を生かした取組により移住定住を促進する。

引き続き活動する現役隊員1名のほか、新たに1名を委嘱

(2) シティプロモーション業務に係る協力隊員

SNS等のメディアを活用し、まちを巻き込みながら「若者の挑戦を応援するまち」をテーマにシティプロモーションを推進する。新たに1名を委嘱

3 委嘱までのスケジュール

令和7年4月 募集開始

5～9月 募集説明会・面接

10月1日 委嘱開始(希望があれば11月以降も可能とする)

※委嘱期間は最大3年間

4 新規分野（シティプロモーション）での協力隊の活用

(1) 委嘱する理由

- 「若者の挑戦を応援するまち」をテーマにシティプロモーションを推進するために、以下のスキルやノウハウを持った人材の活用が有効であるため
- ア SNS等のメディアを活用したプロモーションの知識や経験
- イ 県内外の人脈を構築してまちを巻き込む豊かな発想力
- ウ 外からの視点で、行政とは別の立場から活動し、発信することができる

※本市のシティプロモーション

「若者の挑戦を応援するまち」として本市のブランド化を図り、市民のシビックプライドを醸成するとともに、市内外に向けてシティプロモーションを推進することにより、若者の地元定着や市外からの移住の促進、関係人口・交流人口の創出を図る。

(2) 業務内容

- ア 未来創造人材育成・プロモーション事業をはじめ、若者の挑戦を応援する官民の様々な取組をSNSや各メディア等で発信
- イ 若者がまちを舞台に新たな価値を創造する活動や、ファッション・音楽・アニメ・テクノロジーなどのユースカルチャーを発掘し、まちを巻き込みながら、若者の活動を応援する企業・団体とマッチング
- ウ 前項に掲げるもののほか、「若者の挑戦を応援するまち」に関連して、自身の経験や人脈等を生かして若者の地元定着や関係人口創出を図る取組の企画立案・実施
- エ その他退任後の定着に向けた隊員の個性や技能・経験を生かした活動

戦後 80 年平和祈念事業について

1 目的

戦後 80 年の節目の年に一連の平和事業を実施し、恒久的な平和意識の高揚と次世代への継承を図る。

2 概要

予算額 3,121千円

(1) 戦後 80 年記念行事開催経費

3,044千円

本市を中心とした実行委員会を組織し、次のとおり事業を実施する。

ア 開催日 令和 7 年 8 月 17 日（日）

イ 開催場所 あきた芸術劇場ミルハス

ウ 開催内容 コンサート（交響組曲「秋田」はまなすの章）
講演会、写真展

エ 実行委員会 本市、秋田吹奏楽団、土崎港被爆市民会議、秋田市遺族会
および高校生などで組織

(2) 国際平和絵画コンクール

77千円

小・中学生を対象に国際平和をテーマとした絵画作品を募集し、選考の上、その結果を市ホームページで公表した後、8 月 17 日にミルハスにおいて、入賞者を表彰するとともに、応募作品を展示する。

3 事業費内訳

（単位：千円）

費 目	予算額	内 容
負担金	3,044	実行委員会への市負担金
報償費	42	絵画コンクール選考委員謝金、入賞者副賞
需用費	2	絵画コンクール賞状用紙
使用料及び 賃借料	33	絵画コンクール展示会場および展示パネル 使用料
合 計	3,121	